

東日本大震災に関する農業農村工学会の取組み

本会では、9月下旬に福島県下に「被災ため池等調査団」を派遣しました。また、10月には研究委員会の下に「放射性物質汚染農地復旧研究委員会」を設置し活動を開始しました。震災復興農村計画小委員会も被災地域の復興計画を支援する活動を継続しています。

本会は、東日本大震災に対し、発生直後から災害対応特別委員会により調査団の派遣、提言、情報の提供などを行ってきました。政府では補正予算による施策が準備されておりますが、現地の状態は「まだ復旧の入口」との見解もあります。会員諸氏が専門的な科学技術の知見を活かし被災地の復興に積極的に貢献されることを期待しております。

東日本大震災に関する活動をされた学会員は、災害対応特別委員会に情報提供をお願いします。寄せられた提言や情報を学会ホームページや学会誌等で公表し、会員間の情報共有と一層の社会貢献に努めます。

会 告

○「農業農村工学会学術基金」への募金について.....	94
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録について.....	94
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	95
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	95
○国際学会「国際水田・水環境工学会」への入会のお願いと国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について	96
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2009年1月から2011年12月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ	96
○北海道支部講演会の開催について ㊦ 11月29日開催	97
○北海道支部第33回シンポジウムの開催について ㊦ 11月30日開催	97
○北海道支部講習会の開催について ㊦ 平成24年1月18日開催.....	98
○平成23年度京都支部講習会・研修会の開催について（第1報） ㊦ 平成24年2月16日開催	98
学会記事.....	99

第79巻第12号予定

展望：気候変動と〈水上の知〉の先鋭化：渡邊紹裕

小特集：地球環境（地球温暖化）問題への取組みと今後の課題

- ①地球温暖化に伴う降水特性の経年変化：近森秀高
- ②農業農村開発協力における気候変動への取組み：内藤久仁彦
- ③気候変動に伴うわが国の農業用水・土地改良施設への影響：室本隆司ほか
- ④農村地域における再生可能エネルギー導入と温室効果ガス削減について：松岡彰博ほか
- ⑤気候変動が水・土地資源に及ぼす影響評価と対策技術の開発研究：増本隆夫ほか
- ⑥気候変動に伴う農地・農業用施設に関する影響評価：平岩竜彦ほか

技術リポート

- 北海道支部：泥炭地の草地圃場における排水改良効果の定量評価：植屋賢祐ほか
- 東北支部：モミガラ補助暗渠の効果と秋田県の今後の取組み：石川 厚
- 関東支部：畑地灌漑施設におけるクリーンエネルギー活用取組み：小尾信也
- 京都支部：内挿用薄肉 FRPM 管による鞘管工法の施工事例：足立健一
- 中四国支部：鳥取県における水田畦畔管理の省力化対策：上田純一
- 九州支部：表面遮水壁型工法によるため池の改修：川口はるか

小講座：温室効果ガス：飯田俊彰

私のビジョン：ちらばりとあやしきの定量化にむけて：黒田清一郎

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成23年11月 17, 18日	京都支部	第68回研究発表会		奈良市	79巻4,6号
平成23年11月 24, 25日	水文・水環境研究 部会	第24回シンポジウム	農林地および広域の水文・ 水環境	宇都宮市	79巻7号
平成23年11月 26日	東北支部	平成23年度総会・第54回研究発表会		鶴岡市	79巻7,8,9号
平成23年11月 29日	北海道支部	講演会	戦後の農地開発と世界銀行	札幌市	79巻11号
平成23年11月 30日	北海道支部	第33回シンポジウム	再生可能エネルギーと農業 のこれから	札幌市	79巻11号
平成23年12月 17, 18日	応用水理研究部会	平成23年度講演会	農業農村工学分野における 応用水理学に関する研究	川崎市	79巻10号
平成24年1月 18日	北海道支部	講習会	北海道における農業用水施 設の長寿命化に向けて	札幌市	79巻11号
平成24年1月 20日	材料施工研究部会	第49回シンポジウム	大規模災害に対する農業基盤施 設の安全性と今後の設計技術	新潟市	79巻10号
平成24年2月 16日	京都支部	平成23年度講習会・研修会	農業水利施設の長寿命化に ついて(仮)ほか	京都市	79巻11号

「農業農村工学会学術基金」への募金について

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成22年度までに56件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名(社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生

じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿(2年ごと更新)に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行っていただきます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則2~3日とする。

- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する（年度予算限度額 300 万円）。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。
上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局 FAX 03-3435-8494,

E-mail : saigai@jsidre.or.jp までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp>) よりダウンロードして下さい。多数のご参加をお待ちしております。
なお、登録いただいた個人情報、災害対応調査にのみ活用し、適切に取り扱います。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

行事企画委員会では、継続教育機構の個人登録者となっている学会員が、在宅のまま手軽に CPD 単位取得ができる方法として、平成 17 年 10 月号より学会誌上を通じて「CPD 通信教育」を実施しています。これまでの実績として、毎回多くの解答者が 2 CPD ポイントを取得しており、自己学習での年間最大 10 CPD ポイントとは別に、通信教育分として年間最大 24 CPD ポイントを取得するチャンスとなっています。まずはご登録をいただき、是非、通信教育にご解答をお寄せ下さい。

1. 参加資格

参加資格条件としては、農業農村工学会の個人会員であり、かつ継続教育機構の CPD 個人登録者に限ります。学会へのご入会や CPD 個人登録をされていない方は農業農村工学会と継続教育機構のホームページから入会申込書、登録申込書をダウンロードし、それぞれ手続きを行って下さい。

2. 参加登録受付の時期と登録方法

参加登録の受付は随時行っています。登録方法は継続教育機構のホームページにある「通信教育参加申込書」(<http://www.jsidre.or.jp/cpd/tushinkyouikukaitou/moushikomipeji.html>) に必要事項を記入し、メール (kaito@cpd.jsidre.or.jp) あるいは FAX (03-5777-2099) で送付して下さい。

3. 出題方法

出題は毎回、3 カ月前に発刊された学会誌の報文等の事実的な内容から、択一式の問題を CPD 運営委員会通信教育部会が 10 問作成し、学会誌上に掲載します。なお、学会新入会者への学会誌の送本は“入会が承認された月の号から”となっています。ご入会前の学会誌が必要な場合は、バックナンバーとして販売（送料込み 1,270 円×冊数）いたしますので、別途お申し込み下さい。

4. 解答方法と解答期限

解答の方法としては、継続教育機構のホームページにある「通

信教育解答用紙」(<http://www.jsidre.or.jp/cpd/tushinkyouikukaitou/kaitoupeji.html>) をダウンロードし、正解と思う番号および必要事項を記入して、メール (kaito@cpd.jsidre.or.jp) で送付して下さい。なお、解答期限が、8 月号掲載の第 71 回通信教育問題より「問題掲載号の翌月末日まで」(例：11 月号掲載分の場合、11 月 30 日まで) となります。期限を過ぎた解答の受付は一切できませんので、十分ご注意下さい。

5. CPD ポイントの採点とポイント集計年度区分

採点の結果、7 割以上正解で 1.5 CPD ポイント、満点で 2 CPD ポイントの取得となり、前年度の 2 月号出題分から当該年度の 1 月号出題分までの 12 カ月分を、当該年度の通信教育での CPD 取得ポイント分として取得者個々の継続教育記録に自動登録いたします。採点後のポイント取得結果は（下記 7. で取得結果送付を希望する方以外は）毎年 8 月頃に送付する「CPD 取得一覧表」でお知らせします。それまでは出題の翌々月に学会誌上で公表する「解答」から、自己採点をお願いします。なお、解答は技術者倫理に則り、自らの責任で作成して下さい。

6. 参加費

学会会員のための行事の一環として実施するため、学会が必要経費を負担しますので、当分の間、通信教育参加費は無料です（ただし学会誌のバックナンバー代については参加者負担）。

7. CPD 通信教育参加者の特典

毎年 4 月に、前年度分（2 月号～翌 1 月号分）の通信教育で取得した CPD 採点結果を算出します。採点結果の通知が必要な通信教育登録者は、事前に農業農村工学会継続教育部までご連絡下さい。また、5 月上旬から通信教育で取得したポイント分についての「CPD 取得証明書」を希望者に有料で発行いたします。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項],「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上,ご投 稿下さい。

学会誌 79, 80 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
80巻 1号 農業農村工学分野における戦略的アウトリーチ活動(仮)	公募終了
2号 国内外における農地での塩類集積の事例と課題(仮)	公募終了
3号 これからの農業水利施設の維持管理運営のあり方について(仮)	公募終了
4号 東日本大震災から1年(仮)	公募なし
5号 土壌保全とその評価(仮)	平成24年1月16日
6号 大会関連	公募なし
7号 東日本大震災関連	公募なし

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても,広く募集しておりますので,学会誌編集委員会あてにお寄せ下さい。なお,小特集テーマが仮題となっているものは,予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は,刷上り4ページとなっておりますので,ご執筆の際には厳守いただきますよう,お願いいたし

ます。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4
(社) 農業農村工学会 学会誌編集委員会あて
☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494
E-mail: henshu@jsidre.or.jp

国際学会「国際水田・水環境工学会」への入会のお願いと 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)は,機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは,モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文,技術論文が多数掲載されますので,研究者のみならず,各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。たくさんの方々が国際学会へ入会されることを希望します。

掲載論文の分野は,次のように幅広い内容となっております。

- ① 灌漑(水配分管理,水収支,灌漑施設,栽培管理)
- ② 排水(排水管理,排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良,土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発,水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節,地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生,陸生動植物の生態系)

- ⑦ 地域計画(農村計画,土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム(水田農業と水環境,土壌環境,気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用(田畑転換,施設園芸)
- ⑩ 農業政策(農村振興,条件不利地の支援策など)

水田農業を通じた国際的な研究交流,情報交換の場として,皆様の国際学会への入会をお勧めします。

国際学会に入会されますと,会員には国際ジャーナルが,年4回無料で配布されます。

出版社:Springer-Verlag社(ドイツ)

発行スケジュール:年4回(3,6,8,12月)

国際学会会費:正会員12,000円(農業農村工学会員に限る)

学生会員(院生含む)8,500円(農業農村工学会員に限る)

申込先:農業農村工学会編集出版部 中村あて

ホームページ: <http://www.jsidre.or.jp>

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2009年1月から2011年12月までの編集事務局(投稿先)のお知らせ

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering)の機関誌,国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は,2011年12月末にVol.9, No.4が発行される予定です。

本ジャーナルは2009年12月より,トムソン・ロイター社のSCIE(Science Citation Index Expanded)に収録されています。わが国においても学術誌の評価に,SCIEのIF(Impact

Factor)が利用されており,本国際ジャーナルでもIFの取得により高い評価を得ております。

また,世界13カ国からEditor(23名)を選出することにより,国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし,さらに国際的な流通を考慮して,国際出版社として著名なSpringer-Verlag社からの刊行です。掲載論文は,Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年4回の発行としております。投稿者は国際学会員に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2009年1月から2011年12月までの編集事務局（投稿先）は、台湾です。

投稿先：Yu-Pin Lin, Ph. D., Professor

Department of Bioenvironmental Systems Engineering National Taiwan University

No. 1, Sec. 4, Roosevelt Road, Taipei, 10617 Taiwan (R. O. C)

E-mail: yplin@ntu.edu.tw

TEL: +8862-2-3366-3467 FAX: +8862-2-2363-5854

(During Jan. 2009 to Dec. 2011)

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

・ **Editor-in-Chief: Dr. Masaru Mizoguchi (Japan)**

Graduate School of Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

・ **Editors** 13カ国から23名

・ **Editing Board** 35名

・ **Managing Editors**

Chief Managing Editor: Prof. Dr. Yu-Pin LIN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taipei, Taiwan, Republic of China

Prof. Dr. Yoshiyuki SHINOBU

Faculty of Agriculture, Kyushu University, Fukuoka, Japan

Prof. Dr. Haruhiko HORINO

Graduate School of Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Osaka, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Utsunomiya, Japan

Prof. Dr. Jin-Yong CHOI

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Seoul, Korea

出版社：Springer-Verlag社（ドイツ）

投稿資格：筆者全員が国際学会員であること。

投稿要領等：http://www.jsidre.or.jp に詳細を記載しています。

北海道支部講演会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



北海道支部では下記の講演会を開催します。ふるってご参加下さい。

1. **日時** 平成23年11月29日（火）15:00~17:00
2. **会場** 北海道大学大学院農学研究院4階 大講堂
(札幌市北区北9条西9丁目)

3. テーマおよび講師

「戦後の農地開発と世界銀行」

・ 世界銀行の対日援助

東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 中山幹康

・ 世界銀行案件としての篠津地域泥炭地開発、根釧パイロットファーム、上北パイロットファーム

法政大学人間環境学部教授 藤倉 良

4. 参加申込み・問合せ先

参加費は無料で、参加申込みは不要です。当日会場までお越し下さい。

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内

農業農村工学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一 E-mail: kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

☎011-706-3641 FAX 011-706-2494

なおこの講演会は、NPO法人「篠津泥炭地農地環境保全の会」との共催で行います。

北海道支部第33回シンポジウムの開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



北海道支部では第33回シンポジウムを下記のとおり開催いたします。ふるってご参加下さい。

1. **期日** 平成23年11月30日（水）9:30~
2. **会場** 札幌市・北海道大学学術交流会館2階 講堂
(札幌市北区北8条西5丁目・北大正門すぐ)

3. テーマ

「再生可能エネルギーと農業のこれから」

日本のエネルギー自給率は17.6%(2007年)と、食料自給以上に危機的な状況にあります。またエネルギー源は化石燃料と原子力が9割以上を占め、再生可能エネルギーのシェアは10%に達していません。地球温暖化問題、石油資源量の縮小と価格高騰問題に加え、東日本大震災によって発生した放射性

物質のもたらす災禍によって、日本のエネルギーのあり方は大きく見直しを迫られています。エネルギー問題は農業活動自体にも大きく影響し、食料問題の根幹にはエネルギー問題が潜在しているとも言えるでしょう。

本シンポジウムでは、これから農業分野が関わっていくべき再生可能エネルギーのあり方について、現状と将来を展望します。特に土地資源と自然資源に恵まれた北海道において、再生可能エネルギーをどのように展開していけるか、考えてみたいと思います。

4. プログラム

基調講演「北海道の農業と再生可能エネルギー」

ホクレン農業総合研究所顧問、北海道大学名誉教授
松田従三

話題提供 1「北海道における再生可能エネルギーを展望して」
北電総合設計(株)環境部技師長 船越 元

話題提供 2「小水力利用からみた今後の農村開発」
農村工学研究所エネルギーシステム統括首席研究員
後藤真宏

話題提供 3「バイオガス利用の課題と将来」
土木研究所寒地土木研究所資源保全チーム首席研究員
横濱充宏

話題提供 4「鹿追町におけるバイオガスプラントの現状」
鹿追役場農業振興課長 松本新吾

パネルディスカッション(予定)

詳細なプログラムについては現在調整中です。確定ししだい北海道支部ホームページにてお知らせいたしますので、下記のURLをご覧ください。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

5. 参加申込み

下記様式により、E-mail、FAXまたは郵送にてお申し込み下さい。

参加申込締切は平成23年11月18日(金)です。

所属機関		
同上所在地		
申込代表者	TEL	
氏名	所属	備考

6. 申込み・問合せ先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内
農業農村工学会北海道支部事務局
担当：柏木淳一 E-mail: kashi@env.agr.hokudai.ac.jp
☎011-706-3641 FAX 011-706-2494

7. 参加費

参加費 3,000円(当日会場にて申し受けます。)

北海道支部講習会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 期 日 平成24年1月18日(水)
2. 会 場 北海道大学学術交流会館2階 講堂
(札幌市北区北8条西5丁目・北大正門すぐ)
3. テーマ
「北海道における農業用水施設の長寿命化に向けて」
詳細なプログラムについては現在調整中ですので、12月号会告および北海道支部ホームページでお知らせいたします。
[http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-](http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html)

- shibu/TOP.html
4. 問合せ先
〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内
農業農村工学会北海道支部事務局
担当：柏木淳一 E-mail: kashi@env.agr.hokudai.ac.jp
☎011-706-3641 FAX 011-706-2494
 5. 参加費
会員：3,000円 非会員：4,000円

平成23年度京都支部講習会・研修会の開催について(第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 期 日 平成24年2月16日(木)
2. 会 場 京都市内(会場未定)
3. プログラム
 - ①農業水利施設の長寿命化について(仮称)
 - ②東日本大震災における農地・施設被害と取り組み方向(仮称)
 - ③水利基幹施設の耐震事業の取り組み事例(仮称)
 - ④ため池減災の取り組み(仮称)

4. 申込窓口・問合せ先
近畿農政局整備部設計課
吉村、茂木、橋本
〒602-8054 京都市上京区西洞院通下長者町下ル
☎075-414-9513 FAX 075-417-2090
E-mail: mitsuo_yoshimura@kinki.maff.go.jp
5. 詳細
講演内容の詳細については第2報を12月号に掲載の予定です。